

(総括評価表2)

未来へつなぐ資産の創造 ~未来の礎を築く~

* 戦略期間の終了時点における達成見込み
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4カ年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

1 実現に向けた施策

施策4 災害に負けない基盤づくり

- 【具体的な施策】
- ① 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化
 - ② 地域を支える公共交通網の復旧・整備
 - ③ 社会資本等の強靱化
 - ④ 防災体制の充実・強化
 - ⑤ 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信

施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

- 【具体的な施策】
- ① 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり
 - ② 広域防災拠点機能の更なる充実・強化
 - ③ 地域資源を活かした観光地域づくり
 - ④ 地域力を高める広域連携の推進
 - ⑤ 人口のダム効果を活かした地域づくり
 - ⑥ 交通結節点の拠点性向上
 - ⑦ 持続可能な地域づくり
 - ⑧ 移住・定住の促進

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
施策4 災害に負けない基盤づくり						
① 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-②と同一】	—	9.6	60.6	88.4	100%	☆
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-②、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	52.8	71.2	76.9%	◇
② 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-①と同一】	—	9.6	60.6	88.4	100%	☆
道路網の整備率 【施策5-⑥と同一】	83.0%	83.5	84.7	86.0	87.8%	☆
③ 被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	—	13.3	55.8	86.8	100%	☆
橋梁点検実施率	34.3%	58.5	75.9	100.0	100%(H30)	★
トンネル点検実施率	—	70.0	94.8	100.0	100%(H30)	★
④ 熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	—	1	10	38	45(全市町村)	☆
自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	47.9	51.0	66.4	100%	◇
避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村(H27.4.1)	25	37	42	45(全市町村)	☆
⑤ 熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1	6.0	19.0	20万件	☆
施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり						
① 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-①と同一】	323万人/年	298	334	346	380万人/年	◇
② 平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数	—	0	28	39	45(全市町村)	☆
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	52.8	71.2	76.9%	◇
③ 延べ宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	720万人/年	677	724	805	800万人/年	☆
延べ外国人宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	64万人/年	49	74	101	120万人/年	◇
市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17件/年(H26)11件/年	37(H28)20	52(H29)15	68(H30)16	50件/5年	★
④ 県内における連携中枢都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域数 ※県域を超える連携も含む	7圏域	7	7	8	8圏域	★
広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1件	2	3	3	4件	☆
日本型直接支払の取組面積(実面積) (“多面的機能支払(農地維持支払)”+“中山間地直払”+“環境直払”の取組面積)	7.4万ha(H26)	7.5	7.5	7.6	9.7万ha	◇
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8%	52.8	52.8	71.2	76.9%	◇
⑤ 企業立地件数 【施策8-③と同一】	35件/年(H26)35件/年	56(H28)21	102(H29)46	142(H30)40	125件/5年	★
企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6件/年	1	9(H29)8	13(H30)4	10件/4年	★
⑥ 道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0%	83.5	84.7	86.0	87.8%	☆
熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973人(H28.4.1)	2,975	2,985	3,003	3,500人(R2.4.1)	◇
⑦ 集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1地域/年(H26) -	11(H28)10	13(H29)2	19(H30)6	27地域/5年	☆
中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0	6	14	11地区	★
⑧ くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052件/年	1,326	2,774(H29)1,448	4,008(H30)1,234	5,000件/4年	☆

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

【施策4】災害に負けない基盤づくり

道路、河川、海岸、砂防等の被災した公共土木施設の復旧工事を推進し、復旧対象1,404件のうち、H30年度末までに1,219件の工事を完了した。

幹線道路ネットワークについて、九州中央自動車道の小池高山IC～山都中島西IC間、南九州西回り自動車道の津奈木IC～水俣IC間、熊本天草幹線道路の三角大矢野道路が開通した。また、中九州横断道路(竹田阿蘇道路)のR1年度の新規事業化が決定した。

南阿蘇鉄道の復旧について、復旧工事に係る資金繰り支援等を実施した。JR豊肥本線については、全17箇所のうち8箇所が斜面崩壊対策を完了した。また、「熊本におけるバス交通のあり方検討会」を設け、バス路線網再編や運行体制の検討を開始した。

防災体制強化について、十分な耐震性や活動スペースを備えた新たな防災センターの建物設計に着手した。また、被災庁舎の建替えが必要な8市町に対し、地方債活用への支援を実施し、2市町が建設工事を行っている。さらに、熊本地震への対応の検証を踏まえた「熊本県業務継続及び受援・応援計画」を策定した。

熊本地震の経験を今後の災害対策に活かすため、熊本地震対応時の課題に対する取組状況を確認するとともに、災害対応力強化へ貢献するため本県の検証結果や復旧・復興の状況を全国へ発信した。

全面通行止めの早期解消に向け、関係機関との調整を円滑に行い、災害復旧事業を推進する。

九州の縦軸・横軸の多重性の確保等に向け、地元自治体や期成会等と連携して、国への要望活動を実施し、早期事業化及び整備促進を図る。

南阿蘇鉄道はR4年度の工事完了、JR豊肥本線はR2年度の全線開通を目指し、災害復旧工事を着実に推進する。

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を有効に活用しながら、熊本県国土強靱化地域計画に基づく取組みを着実に進めるとともに市町村計画の早期策定を支援する。防災センターについて、R1年度内に建物設計を完了し、R2年度から本体工事に着手する。また、被災庁舎の計画的な建替えに向け、引き続き、市町村を支援するとともに、災害時代替庁舎設備等の充実・強化の促進やBCP未策定市町村への策定支援を実施する。

熊本地震デジタルアーカイブの充実とともに、回廊型の震災ミュージアムの実現に向け、震災遺構の保存工事及び展示施設整備構想の策定等を実施する。



JR豊肥本線沿線斜面崩壊対策工事の着実な推進



九州中央自動車道(小池高山IC～山都中島西IC間)の開通(H30年12月)



震災遺構として保存する東海大学阿蘇校舎1号館建物

【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

復興のまちづくりについて、益城町をはじめ熊本都市圏東部地域の発展と災害に強いまちづくりを牽引する取組みを支援するため、土地区画整理事業及び県道熊本高森線の4車線化を推進した。

広域防災拠点の更なる充実・強化のため、熊本県民総合運動公園陸上競技場等の必要な防災機能強化項目の抽出設計を実施した。熊本産業展示場(グランメッセ熊本)は、地震後に策定した施設保全計画に基づく機能強化に着手した。

地域づくり夢チャレンジ推進補助金、広域連携プロジェクト(スクラムチャレンジ)推進補助金などにより、玉名市の金栗四三PRによる観光誘客の取組み等、市町村や地域づくり団体が行う地域の様々な資源を活かした交流促進の取組みを支援した。

やつしろ物流拠点構想を踏まえ、交通結節点としての機能が高い八代地域のポテンシャルを積極的にPRし、八代地域の企業誘致件数が過去最高となった。また、JR熊本駅の新駅舎が完成し、駅利用者や地域住民の利便性向上や広域交流の拠点形成が図られた。

移住・定住の促進について、「くまもと移住定住支援センター」の相談員、関係機関との連携、熊本コネクションプロジェクトなどにより移住相談に対応した。東京11回、大阪1回、愛知1回、福岡8回の相談会を開催した。また、主に福岡都市圏の子育て世代や単身者をターゲットにした荒尾・玉名地域の「ふくまもと」プロモーション活動等の認知度向上策を展開した。

土地区画整理や4車線化に向け、益城町等と連携のうえ、地権者をはじめとする関係者の生活再建へ配慮しながら、用地取得等の取組みを推進し、順次工事に着手する。

広域防災拠点としての役割を担えるよう、陸上競技場等とグランメッセ熊本の機能強化を進めるとともに、県防災消防航空隊と県警航空隊が連携・協力し、総合防災航空センターを運用する。

地震以降減少した交流人口の回復・拡大を図るため、県内各地域の地域資源を活かした交流人口拡大の取組みを推進し、各地域で持続的に発展、定着させる。

八代地域が南九州の物流拠点となるよう地元市町と連携のうえ、企業及び新規航路の誘致、販路の拡大等を推進する。また、R3年の新熊本駅ビル開業を見据え、熊本市、JR九州、地元経済界等と連携し、にぎわいを創出していく。

不動産協会等との連携による充実した空き家・住宅情報の提供や有識者の専門的アドバイスに基づく熊本の魅力発信など、官民連携し、移住定住施策を強化、推進する。



県道熊本高森線4車線化イメージ図



JR熊本駅新駅舎(H31年3月完成)



金栗四三PRによる広域的な観光誘客の取組み



荒尾・玉名地域の移住定住推進ガイドブック「ふくまもと～あらたな暮らしを、荒玉で。～」

(総括評価表2)

1 実現に向けた施策

施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

【具体的な施策】

- ① 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承
- ② 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承
- ③ スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信

未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

* 戦略期間の終了時点における達成見込み
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の 終了時点における 達成見込み*
施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承						
文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0	47.0	69.8	80.0%	☆
① 世界遺産登録資産への来訪者数 (世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000人/年	451,478	857,812 (H29)406,334	1,295,163 (H30)437,351	200万人/4年	
県立文化施設の入場者数	934,877人/年	540,563	722,595	803,258	100万人/年	
阿蘇の草原における野焼き面積	16,500ha	14,746	15,084	15,437	16,500ha	
② 地下水涵養量の増加	2,432万㎡	1,177	2,379	2,587	3,500万㎡ (H30)	◇
景観アドバイザーを活用した景観形成活動・事業の数	1件/年	1	15	10	10件/年	☆
被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	11.3	67.9	94.3	100% (H30)	☆
③ 総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数	16,475人	14,857	15,634	18,211	18,000人	☆

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

(総括評価表2)

【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について、国・市町村等と連携し159件のうち111件の復旧を完了した。また、熊本城の復旧完了に向け、復旧方法の検討を支援するとともに、復旧事業に係る市負担への支援を強化した。さらに、復元過程の観光への活用に向け、復旧が進む熊本城の見どころを紹介する多言語音声ガイドシステムを作成した。

県観光サイト等での情報発信、旅行会社へのプロモーション活動を通じ、県内世界遺産や、菊池川流域、人吉球磨の日本遺産の魅力のPRを実施した。また、歴史的な街なみの維持・再生に向け、山鹿市、人吉市、湯前町で街なみ環境整備事業を実施した。

阿蘇の世界文化遺産登録に向け、学術検討委員会を立ち上げ、価値や構成資産・範囲、保全策等に関する検討を開始した。また、国立公園満喫プロジェクトを進め、自然を体感できる展望デッキ、草原景観に配慮した安全柵を整備した。

水田湛水等により白川中流域の地下水涵養量は地震前に近い水準まで回復した。また、水量保全に加え、硝酸性窒素濃度調査といった水質保全も実施した。地下水をはじめとする熊本の豊かな自然環境を守り育てていくため、環境に配慮したくまもとグリーン農業を推進する県民運動を展開した。

県立総合体育館を復旧し、県立体育施設6施設中5施設を完全復旧した。また、復興支援の一環として、プロ野球オールスターゲームを開催し、県内外に向けて復旧・復興の姿を発信した。

未指定文化財も含めた早期復旧の取組みを推進するとともに、復旧済建造物の登録有形文化財化を進め、今後の保存・活用を促進する。また、R1年秋からの熊本城一部公開再開に向け、熊本市と連携した情報発信により観光誘客を促進する。

万田坑や三角西港は、世界文化遺産登録後の年数経過に伴い、観光客入込数が減少傾向であり、文化資産の保存・活用の検討とともに、観光素材の磨き上げ、崎津集落を含めた魅力的なモデルルートの設定等を行い、地域への観光誘客を促進する。

世界文化遺産登録の前提条件となる国内候補暫定リスト入りに向け、提案書の作成等に取り組む。また、関係機関と連携し、ナショナルパークにふさわしい景観の維持・向上、魅力あるアクティビティの開発、宿泊施設の誘致等を実施する。

地下水の水質保全には、化学肥料の削減、堆肥の広域流通や水田の有効活用などの「地下水と土を育む農業」を一層推進することが必要であり、生産者の取組み推進に併せて、消費者の理解と関心を高める啓発活動を継続実施する。

R1年9月の県総合射撃場の復旧で、全県営体育施設を完全復旧する。また、県内プロスポーツチームの活躍を通じ、復旧・復興の姿を県内外に広く発信する。



熊本城 天守閣の復旧状況



阿蘇くじゅう国立公園内に整備した展望デッキ



江津湖畔の自噴井（熊本市）



プロ野球オールスターゲーム開催(H30.7.14)
県内の少年野球チームを招待